

1 新規就農のポイント

あなたが目指すのはどんな農業??

「独立・自営就農」独立して自営の農業を始める

相当の資金と農業技術が必要です。
「どこで、どんな農業をやるのか」という、
しっかりした考えと積極的な行動が必要です。

「雇用就農」農業法人へ就職して従業員として農業に携わる

給与をもらいながら就農できます。
非農家出身者の最初のステップとして有効な就農方法です。

「田舎暮らしなど」家庭菜園や副業として農業を楽しむ

定年後や他産業などで生活費を確保できている方向けです。
無理なくマイペースで楽しめる小規模経営です。



(1) 「独立・自営就農」新たに農業を始めるための心構え

就農支援施策が充実し、農業は農家子弟だけが就ける敷居の高い職業から、非農家の方でもチャレンジできる職業となってきました。目指す農業も、農産物の生産販売はもちろん、農産物加工や農家民宿、農家レストラン経営、環境や自然と調和した有機農業など様々なスタイルがあります。一方、短絡的な思いつきや現実逃避先として就農を希望する例も少なくありません。

農業に対する自分の本当の気持ちを冷静に見つめてみましょう

農業はビジネスです。生産、販売活動等により利益を追求する職業です。農業というビジネスで成功するには明確なビジョン、経営感覚、そして多大な努力、行動力など多くが求められますし、家族の同意と協力が必要です。

時々、決まった計画がなく「就農したいです、仕事をもう辞めてきました」という相談を受けます。情報収集を十分にせず思いつきや農業への憧れ、現実逃避先としての就農を目指しても成功することはありません。家族に迷惑をかけるだけでなく、応援してくれた地域の農業者にも迷惑をかけるだけで終わってしまいます。

また、農業を始めるまでには技術習得、機械施設、農地、販売先などの確保、地域との関係作りなど、多くの条件を整えなければなりません。これらを準備できてはじめて農業経営を始めることができます。



独立・自営就農を目指す方に求められる4つの条件

- ☐ 明確なビジョンと具体的な計画を持っていること
- ☐ 目的に向かって進もうとする意欲と行動力があること
- ☐ 就農する地域の生産者や支援機関の担当者と信頼関係を築けること
- ☐ 就農するための自己資金を準備していること

(2) 農業を始めるための準備ポイント

ア 『 経営計画の具体化 』

自分がどんな農業をやりたいのか、その思いが明確に示されている経営計画を立てることには、大切な意味があります。その作成過程では就農地域の農業を知ることができ、就農に向けた気持ちと考えを整理する機会にもなります。

また、就農後数年間の収支を試算することで、考えている経営が実現可能かどうか、農業で生活できるかよく考えることができます。



イ 『 就農地域の選定 』

就農地域は目指す経営像と密接に関係します。希望する品目が決まっていれば、それが盛んに生産されている地域が候補地になります。主産地は栽培技術の指導体制や出荷体制が整っており、支援機関が支援しやすく、就農希望者がスムーズに就農しやすい環境が整っているからです。一方、就農地域を優先して考える場合は、その地域の主力品目を経営品目に取り入れることが最良の選択となります。就農地域で栽培されていない品目を計画している場合、支援機関に栽培技術のノウハウがないため、就農後に思わぬ苦労を強いられる場合もあります。

移住就農の場合は、役場、JA、病院、学校、金融機関などへの利便性、知人、親戚の有無など、生活条件も考慮する必要があります。

ウ 『 農業技術の習得 』

目指す経営の姿、栽培品目、経営規模、農地の条件(土壌条件、日照条件等)、販売先などによって習得すべき農業技術は異なります。技術習得ではどんな品目の何の技術を習得したいのか具体的な目的を持って学ぶことが大切です。

農業体験から基礎知識の習得、実践的な栽培技術や農業経営手法まで幅広く学べる県や市町村による公的な研修制度があり、研修先は試験研究機関や就農地域の先進生産者から選ぶことができます。一方、有機農業などを希望する場合、就農地域に研修受入先が無かったり、公的な研修機関では研修生の目的に応えられない場合があるため、就農先や研修先の状況を事前に確認する必要があります。



エ 『 農地の確保 』

農地は購入よりも、賃借により営農開始するのが一般的です。農地情報は農業委員会、農地中間管理機構の他、就農予定地域の生産者、農業委員、JA営農指導員などから聞くことができます。農地には複雑な権利が絡む場合もあり、安心して経営を継続するためには農業委員会や農地中間管理機構の仲介で契約をし、農地法などの許可を受けることが必要です。

農地は、土壌条件(排水、土質、水利など)や気象条件(気温、積雪量、風向など)、立地条件(農道、冬期の除雪など)、近隣の生産者の状況などをしっかりと把握した上で確保することが、順調な経営の前提になりますので、就農希望者だけで決めず、支援機関と現地を確認した上で決めるようにします。

有機農業など特別な栽培方法を目指す場合は、農地の使用歴などを確認するとともに、事前に就農先の地権者や周囲の農家に伝えておくことで後々のトラブルが少なくなります。



オ 『 農業機械と施設の取得 』

(P) 極力、借金をしないで就農、資本装備する方法を考える。

農業機械をすべて一度に揃えようとすれば多くの資金を必要とします。就農当初は必要最低限の農機具や施設を準備し、経営が軌道に乗り始めてから徐々に装備を充実させるのが現実的です。トラクターなど高額で使用頻度の低い機械類は他の生産者から賃借する、または作業を委託した方が初期投資を抑えることができます。

(イ) 資本投資を極力抑えるためにも、中古品等の活用を検討する。

中古品については、その程度を見極めることが困難なので、信頼のおける業者(JA農機具センター等)に適切なアドバイスを求めたほうが良いでしょう。また、資本装備のための資金の借入に当たっては、保証人や担保が必要な場合もあります。

(ウ) 離農した(予定の)農家から賃借、または買い取りを検討する。

近年は離農する農家が増えており、機械類の他、作業小屋や格納庫ごと賃借できる場合もあります。離農者情報は農業委員会などで把握している農地の移動、農作業の受委託状況等から把握できる他、地域の農業委員、農業者、JA営農指導員などから聞くことができます。

カ 『 経営資金の確保 』

営農開始にあつては、機械、施設導入などの初期投資、当面の運転資金はもちろん、農業で収入を得られるまでの生活資金も準備してから就農しないと、経営継続に支障をきたしてしまいます。一般に農業経営で収支が黒字になるのは3～5年目以降といわれています。

就農1年目にかかった経営費の全国平均額はおよそ750万円、また準備した生活資金はおよそ 280万円との調査結果があります。目指す経営像や家族状況、機械施設の準備状況などにより異なりますが、就農するために必要な金額は1,000万円以上といえます。

キ 『 住宅の確保 』

住居は農地に近い方が農作業上便利ですが、小中学校や公共施設までの距離など家族の生活も考えた総合的な判断が必要です。住居の新築には多額の費用が必要ですので、就農予定の市町村役場などが情報提供する空き家や公営住宅等を利用することが第一選択肢となります。農家の空き家は、農機具の格納庫や作業小屋なども一緒に借りられる場合もあります。

空き家であっても、築後年数が長い場合は、予想以上に修繕費がかさむ場合があります。

ク 『 家族の同意 』

家族の理解や協力が、新規就農しようとするみなさんの一番の支えになります。家族にとっては生活環境や役割が大きく変化します。特に既婚者の場合、配偶者は農作業や農業経営のパートナーとして、また周囲との関係作りの上で最も重要な存在となります。子どもがいる場合は、学校や友人関係、生活環境の変化に戸惑う場合もあります。また未婚者の場合は、親や親族の理解を得ることが大切で、資金援助を受けたり、融資を受ける際の保証人になってもらう場合もあります。



ケ 『 地域社会とのコミュニケーション 』

就農することは、集落で生活することを意味し、その地域社会を構成する一員となることです。農業で成功するかどうかは、地域社会にどれだけ溶け込み、地域と付き合っているかにかかっているといえます。農業用水の利用に伴う共同作業などの直接農業に関わるものの他、集落の様々な会合や特有の行事があり、集落の一員として協力しなければならないことが多くありますので、積極的に参加し、自ら溶け込もうとする努力が必要です。